



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 大

上場会社名 新日本理化株式会社

コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長兼経理部長 (氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,728	7.3	316	226.7	416	180.4	373	669.1
23年3月期第1四半期	7,205	20.0	96	—	148	—	48	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 372百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	10.03	—
23年3月期第1四半期	1.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	32,743	12,403	36.0	315.71
23年3月期	32,189	12,040	35.5	306.03

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 11,773百万円 23年3月期 11,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	10.7	510	112.8	590	78.9	490	196.1	13.14
通期	31,800	8.4	1,070	145.7	1,220	115.6	1,010	46.8	27.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	38,008,906 株	23年3月期	38,008,906 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	716,264 株	23年3月期	716,264 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	37,292,642 株	23年3月期1Q	37,293,189 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞や福島第一原子力発電所事故を契機とした電力供給不安などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

化学業界におきましても、高値圏で推移していた石油価格の原料相場がサウジアラビアの増産憶測等もあり、乱高下を見せましたほか、東日本大震災後、サプライチェーンが寸断され、原材料・部材の調達難の影響から生産・出荷が大幅に減少するなど、当社を取り巻く環境は厳しさを増しました。

このような環境のなか、当社グループにおきましても、一部原料メーカーが被災したことで原料調達が困難になったことから、製品の生産・出荷に支障をきたしましたが、収益確保のため、販売価格は是正に努めましたほか、生産コスト、諸経費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は77億2千8百万円（前年同四半期比7.3%増）となり、損益面では、営業利益3億1千6百万円（前年同四半期比226.7%増）、経常利益4億1千6百万円（前年同四半期比180.4%増）、四半期純利益3億7千3百万円（前年同四半期比669.1%増）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸・グリセリン等の油脂製品部門では、ステアリン酸をはじめとした脂肪酸や脂肪酸誘導体の販売数量が増加いたしました。

アルコール製品部門では、国内繊維油剤向けは堅調に推移いたしましたが、一部アルコールの販売が減少いたしましたため、販売数量は微増に留まりました。

採算面におきましては、天然油脂原料の大幅な高騰により、収益に厳しい影響を及ぼしましたものの、価格高騰に応じた販売価格への転嫁が実施できましたことから、油脂製品部門、アルコール製品部門ともに売上高は増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は31億9千万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、可塑剤の原料メーカーが被災し、原料納入が停止する状態となりました。また販売先においては、復興需要に向けた増産対応が進められました。しかしながら、被災地復興の遅れから販売先において製品在庫が過剰となったほか、輸入品流入の影響もあり、可塑剤の販売数量、売上高ともに減少いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物が、震災後の自動車減産の影響を受け、販売数量は前年を下回りました。しかしながら、販売価格の是正を行いましたことから売上高は増加いたしました。一方、海外向け販売では、欧州向けの需要が好調でありましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

樹脂添加剤は、震災により主要販売先が操業停止となり、納入できない状況が続きましたほか、輸出におきましても円高により採算を圧迫する結果となりましたことから、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は39億9百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、商社部門や保険部門は順調に推移いたしましたが、自動車減産の影響を受け、防錆剤、水溶性切削油等の売上高が前年を下回りましたことから、全体としての売上高は微増に留まりました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は6億2千8百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末比+1.7%、金額で5億5千3百万円増加の327億4千3百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産の増加などにより前年度末比+4.6%、金額で7億5千8百万円増加の172億2千6百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却などにより前年度末比△1.3%、金額で2億4百万円減少の155億1千6百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加などにより前年度末比+7.4%、金額で7億4千7百万円増加の108億8千2百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前年度末比△5.6%、金額で5億5千7百万円減少の94億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したことなどにより前年度末比+3.0%、金額で3億6千2百万円増加の124億3百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、前連結会計年度に堺工場で酸無水物の大型製造設備が稼働いたしました。また、中期経営計画に基づき、今後大規模な設備投資を計画しております。これらの設備から生産される製品については、今後安定的な受注のもと、概ね一定の販売数量であることが見込まれており、また、主要な設備について急激な技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、生産設備は耐用年数にわたって安定的に利用されるものと見込まれております。従って、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、生産設備投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が9千4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8千4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910	2,230
受取手形及び売掛金	10,059	10,120
商品及び製品	1,842	2,198
仕掛品	1,402	1,396
原材料及び貯蔵品	1,066	1,128
その他	190	154
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,468	17,226
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,526	3,526
その他(純額)	5,440	5,309
有形固定資産合計	8,967	8,836
無形固定資産	177	162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128	6,100
その他	452	420
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,576	6,517
固定資産合計	15,721	15,516
資産合計	32,189	32,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	5,508
短期借入金	1,465	2,083
1年内返済予定の長期借入金	1,624	1,668
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	86	40
賞与引当金	243	112
その他	1,106	1,430
流動負債合計	10,135	10,882
固定負債		
社債	390	385
長期借入金	5,693	5,247
退職給付引当金	1,985	1,960
役員退職慰労引当金	40	41
負ののれん	462	432
その他	1,441	1,388
固定負債合計	10,013	9,456
負債合計	20,149	20,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,976	2,350
自己株式	△168	△168
株主資本合計	11,715	12,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	494
繰延ヘッジ損益	△19	△13
為替換算調整勘定	△851	△797
その他の包括利益累計額合計	△302	△315
少数株主持分	628	629
純資産合計	12,040	12,403
負債純資産合計	32,189	32,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,205	7,728
売上原価	6,066	6,365
売上総利益	1,138	1,363
販売費及び一般管理費	1,041	1,046
営業利益	96	316
営業外収益		
受取配当金	57	60
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	41	50
その他	15	14
営業外収益合計	143	156
営業外費用		
支払利息	46	41
その他	45	14
営業外費用合計	92	56
経常利益	148	416
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	35	5
投資有価証券評価損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	—
特別損失合計	63	5
税金等調整前四半期純利益	84	416
法人税、住民税及び事業税	24	30
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	26	31
少数株主損益調整前四半期純利益	58	385
少数株主利益	10	11
四半期純利益	48	373

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58	385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	△73
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	86	54
その他の包括利益合計	△245	△12
四半期包括利益	△186	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196	361
少数株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,501	4,142	6,643	561	7,205	—	7,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	232	308	52	360	△360	—
計	2,577	4,374	6,951	613	7,565	△360	7,205
セグメント利益又は 損失(△)	△2	91	89	9	98	△1	96

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,190	3,909	7,100	628	7,728	—	7,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	255	374	74	448	△448	—
計	3,309	4,165	7,474	702	8,177	△448	7,728
セグメント利益	202	102	304	10	315	1	316

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(その他)に関する事項」の「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「油脂製品」は15百万円、「石化製品」は67百万円、「その他」は0百万円それぞれ増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。